



平成22年3月期第1四半期決算短信

平成21年 7月27日

会社名 株式会社 東京証券取引所グループ URL <http://www.tse.or.jp/>
 代表者 代表執行役社長 斉藤 惇

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	14,985	△30.7	3,590	△41.1	4,089	△37.9	2,994	△20.6
21年3月期第1四半期	21,637	—	6,094	—	6,581	—	3,769	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	1,316.87	— —
21年3月期第1四半期	1,657.68	— —

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
22年3月期第1四半期	529,870	(143,142)	123,390	(106,022)	22.7	(71.8)
21年3月期	677,163	(135,653)	114,088	(96,720)	16.5	(69.5)

	1株当たり純資産
	円 銭
22年3月期第1四半期	52,832.60(45,194.18)
21年3月期	49,113.92(41,475.50)

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 120,127百万円 21年3月期 111,672百万円

- (注) ① 総資産欄の()内は、資産合計から売買・取引証拠金特定資産、清算基金特定資産、決済促進担保金特定資産、信託金特定資産及び違約損失積立金特定資産を控除した数値であります。
 ② 純資産及び1株当たり純資産欄の()内は、純資産から現物取引違約損失積立金及び先物・オプション取引違約損失積立金(※)を控除して算出した数値であります。
 ③ 自己資本比率欄の()内は、資産合計から売買・取引証拠金特定資産、清算基金特定資産、決済促進担保金特定資産、信託金特定資産及び違約損失積立金特定資産を、純資産から現物取引違約損失積立金及び先物・オプション取引違約損失積立金(※)をそれぞれ控除して算出した数値であります。
 ※ 資産の部に掲記している違約損失積立金特定資産と同額を、現物取引違約損失積立金及び先物・オプション取引違約損失積立金として純資産の部に計上しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	— —	— —	— —	300.00	300.00
22年3月期	— —				

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第1四半期	2,300,000株	21年3月期	2,300,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	26,260株	21年3月期	26,260株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	2,273,740株	21年3月期第1四半期	2,273,740株

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(営業収益の状況)

営業収益のうち取引参加料金は、取引参加者から株券等の売買代金・数量に応じて受領する「取引料」や株券等の注文件数に応じて受領する「アクセス料」などから構成されます。当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）の取引参加料金は、株式1日平均売買代金等が前年同期実績を下回ったことなどにより、前年同期比25.6%減の58億45百万円となりました。

[参考1]

	前第1四半期	当第1四半期	増減
株式1日平均売買代金	25,225 億円	17,212 億円	△31.8 %
国債先物1日平均売買高	50,227 単位	28,893 単位	△42.5 %
株価指数先物1日平均契約金額	9,543 億円	5,539 億円	△42.0 %
第1四半期末TOPIX	1,320.10 ポイント	929.76 ポイント	△29.6 %

上場関係収入は、新規上場申請者から受領する「上場審査料」、新規上場に際して新規上場会社から受領する「新規上場料」、増資及び普通株式への転換・行使等に応じて受領する「新株発行・上場料」並びに時価総額に応じて上場会社から受領する「年間上場料」などから構成されます。当第1四半期連結累計期間の上場関係収入は、増資が増加したことなどから前年同期比31.9%増の27億85百万円となりました。

[参考2]

	前第1四半期	当第1四半期	増減
増資（株式による資金調達額）	1,146 億円	13,777 億円	—
新規上場会社数	7 社	8 社	14.3 %
第1四半期末上場会社数	2,413 社	2,364 社	△2.0 %
第1四半期末時価総額	429 兆円	309 兆円	△28.0 %

(注) 増資及び第1四半期末時価総額は、内国会社を集計対象とした数値であり、また、増資は発行株式の上場日を集計基準とし、東証上場時の公募は集計対象外としております。

情報関係収入は、情報ベンダー等への相場情報の提供料等から構成されます。当第1四半期連結累計期間の情報関係収入は、前年同期比4.1%減の26億88百万円となりました。

証券決済関係収入は、(株)日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する「清算手数料」及び日本証券決済(株)が行う有価証券の保管・受渡業務に関する収入などから構成されます。当第1四半期連結累計期間の証券決済関係収入は、(株)日本証券クリアリング機構において、株券等の売買代金が前年同期実績を下回ったことなどに伴い清算手数料が減少したことなどから、前年同期比32.6%減の21億18百万円となりました。

(営業費用の状況)

人件費は、前年同期比2.8%減の30億91百万円となりました。

不動産賃借料は、東京証券取引所ビルやシステムの開発・運営拠点に係る賃借料などから構成されます。当第1四半期連結累計期間においては、前年同期比5.4%減の15億8百万円となりました。

システム維持・運営費は、売買システム・清算システムなど各種システムの維持・管理費用や運用費用などから構成されます。当第1四半期連結累計期間は、前年同期比21.0%減の19億39百万円となりました。

減価償却費は、売買システム・清算システムの増加などから、前年同期比23.0%増の24億94百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益は149億85百万円（前年同期比30.7%減）、営業費用は113億94百万円（前年同期比26.7%減）、営業利益は35億90百万円（前年同期比41.1%減）、経常利益は40億89百万円（前年同期比37.9%減）となりました。また、特別利益として、他社に転貸していたコンピュータビルの解約に伴い賃借契約損失引当金戻入益9億12百万円を計上したことなどから、税金等調整前四半期純利益が49億89百万円（前年同期比23.9%減）、税金等調整後の四半期純利益は29億94百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

資産は、前連結会計年度末に比べ1,472億92百万円減少し、5,298億70百万円となりました。これは、(株)日本証券クリアリング機構に預託されております売買・取引証拠金特定資産が1,363億90百万円及び清算基金特定資産が185億20百万円それぞれ減少した一方で、保有するシンガポール取引所株式の株価回復に伴い投資有価証券が105億91百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,565億94百万円減少し、4,064億80百万円となりました。これは、資産と負債に両建てで計上しております預り売買・取引証拠金が1,363億90百万円及び預り清算基金が185億20百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ93億1百万円増加し、1,233億90百万円となりました。これは、四半期純利益29億94百万円の計上に加え、その他有価証券評価差額金が61億43百万円増加したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益49億89百万円に減価償却費25億1百万円を加え、賞与引当金の減少7億63百万円、コンピュータビルの解約に伴う賃借契約損失引当金の減少34億67百万円及び法人税等の支払11億46百万円を差し引くなどした全体では、16億19百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入れやソフトウェアなどの無形固定資産の取得などにより、70億76百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、(株)TOKYO AIM取引所の増資に係る少数株主からの払込収入8億82百万円に、配当金の支払6億82百万円を差し引くなどした全体では、1億99百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、期首に比べ52億54百万円減の319億44百万円となりました。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期連結損益計算書関係)

① 前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業費用の「システム開発原価」は、営業費用総額の100分の20以下となったため、当第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第1四半期連結累計期間の営業費用の「その他」に含まれる金額は1,004百万円であります。

② 前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「不動産賃貸収入」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる金額は32百万円であります。

③ 前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました特別損失の「原状回復費用」は、特別損失総額の100分の20以下となったため、当第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第1四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる金額は1百万円であります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 42,251	※4 39,507
営業未収入金	7,473	4,540
有価証券	4,912	8,110
仕掛品	17	40
売買・取引証拠金特定資産	※4 168,532	※4 304,922
清算基金特定資産	※4 188,248	※4 206,769
決済促進担保金特定資産	※4 12,230	※4 12,105
その他	4,017	4,375
貸倒引当金	△15	△9
流動資産合計	427,667	580,362
固定資産		
有形固定資産	※1 13,849	※1 14,711
無形固定資産	23,712	23,151
投資その他の資産		
投資有価証券	31,978	21,387
信託金特定資産	※4 349	※4 344
違約損失積立金特定資産	※4 17,367	※4 17,367
その他	15,132	20,032
貸倒引当金	△187	△195
投資その他の資産合計	64,640	58,937
固定資産合計	102,202	96,800
資産合計	529,870	677,163

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,105	2,790
短期借入金	17,570	17,570
未払法人税等	399	1,154
賞与引当金	241	1,004
役員賞与引当金	35	10
預り売買・取引証拠金	※4 168,532	※4 304,922
預り清算基金	※4 188,248	※4 206,769
預り決済促進担保金	※4 12,230	※4 12,105
預り取引参加者保証金	※4 3,876	※4 4,572
その他	3,471	1,865
流動負債合計	396,711	552,766
固定負債		
退職給付引当金	5,243	5,342
賃借契約損失引当金	—	3,467
預り信認金	※4 349	※4 344
その他	4,175	1,153
固定負債合計	9,768	10,308
負債合計	406,480	563,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	25,358	25,358
利益剰余金	※4 82,021	※4 79,709
自己株式	△4,332	△4,332
株主資本合計	114,547	112,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,579	△563
評価・換算差額等合計	5,579	△563
少数株主持分	3,262	2,416
純資産合計	123,390	114,088
負債純資産合計	529,870	677,163

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益		
取引参加料金	7,860	5,845
上場関係収入	2,111	2,785
情報関係収入	2,803	2,688
証券決済関係収入	3,143	2,118
システム開発・運用関係収入	4,792	637
その他	926	909
営業収益合計	21,637	14,985
営業費用		
人件費	※ 3,181	※ 3,091
不動産賃借料	1,594	1,508
システム維持・運営費	2,453	1,939
減価償却費	2,028	2,494
システム開発原価	4,070	—
その他	2,214	2,360
営業費用合計	15,542	11,394
営業利益	6,094	3,590
営業外収益		
受取利息	61	43
受取配当金	129	111
持分法による投資利益	250	275
不動産賃貸収入	74	—
その他	86	125
営業外収益合計	601	556
営業外費用		
支払利息	34	19
不動産賃貸費用	67	32
その他	12	6
営業外費用合計	114	57
経常利益	6,581	4,089
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
賃借契約損失引当金戻入益	—	912
その他	—	7
特別利益合計	0	919
特別損失		
固定資産除却損	7	15
原状回復費用	14	—
その他	3	4
特別損失合計	25	20
税金等調整前四半期純利益	6,556	4,989
法人税、住民税及び事業税	1,849	362
法人税等調整額	807	1,668
法人税等合計	2,657	2,030
少数株主利益又は少数株主損失(△)	130	△35
四半期純利益	3,769	2,994

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,556	4,989
減価償却費	2,037	2,501
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△861	△763
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△207	24
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3	△98
貸借契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△110	△3,467
受取利息及び受取配当金	△190	△155
支払利息	34	19
持分法による投資損益 (△は益)	△250	△275
固定資産除却損	7	15
営業債権の増減額 (△は増加)	△2,134	△2,933
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,232	22
営業債務の増減額 (△は減少)	△1,106	△685
その他	2,908	3,348
小計	9,919	2,547
利息及び配当金の受取額	262	237
利息の支払額	△47	△19
法人税等の支払額	△6,610	△1,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,523	1,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,800	△8,700
定期預金の払戻による収入	2,800	4,200
有価証券の取得による支出	△8,287	△1,499
有価証券の売却及び償還による収入	8,507	1,200
有形固定資産の取得による支出	△545	△580
有形固定資産の売却による収入	—	8
無形固定資産の取得による支出	△3,452	△1,940
投資有価証券の取得による支出	△497	△28
その他	73	263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,202	△7,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△2,000	—
配当金の支払額	△5,456	△682
少数株主からの払込収入	—	882
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,456	199
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,128	△5,254
現金及び現金同等物の期首残高	35,567	37,199
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 28,439	※ 31,944

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,207百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,059百万円
2 保証債務 従業員の金融機関からの住宅取得借入に対する債務保証 3,670百万円 (株)ICJの金融機関からの借入に対する債務保証 100百万円 計 3,770百万円	2 保証債務 従業員の金融機関からの住宅取得借入に対する債務保証 3,783百万円 (株)ICJの金融機関からの借入に対する債務保証 100百万円 計 3,883百万円
3 係争事件 平成17年12月8日に発生したみずほ証券(株)によるジェイコム(株)株式の誤発注事件に関して、みずほ証券(株)から(株)東京証券取引所に対して、約415億円の損害賠償を請求する訴訟が東京地方裁判所に提起され、現在係争中です。(株)東京証券取引所は、同社の損害賠償責任はないものと判断しており、その旨訴訟において主張しております。	3 係争事件 平成17年12月8日に発生したみずほ証券(株)によるジェイコム(株)株式の誤発注事件に関して、みずほ証券(株)から(株)東京証券取引所に対して、約415億円の損害賠償を請求する訴訟が東京地方裁判所に提起され、現在係争中です。(株)東京証券取引所は、同社の損害賠償責任はないものと判断しており、その旨訴訟において主張しております。
※4 証券取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債 当社子会社である(株)東京証券取引所及び(株)日本証券クリアリング機構(以下、「当取引所等」といいます。)は、市場における証券取引の安全性を確保するため、金融商品取引法及び当取引所等の関連規則に基づき清算預託金等の諸制度を設けております。 (株)日本証券クリアリング機構は、金融商品取引清算機関として、市場で有価証券の売買等が成立すると同時に各清算参加者から取引成立により発生する債務の引受及び債権の取得を行うことから、取引成立から決済終了までにおける清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各清算参加者から清算預託金等(売買証拠金、取引証拠金、清算基金、決済促進担保金)の預託を受けております。また、(株)東京証券取引所は、取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各取引参加者から信託金の預託を受けております。いずれも預託される資産は、金銭又は代用有価証券(当取引所等の規則で認められたものに限る。)で、当取引所等の資産とは分別して管理を行っており、このうち金銭については、それぞれの預託目的を示した科目で資産及び負債に区分掲記しております。また、代用有価証券の当第1四半期連結会計期間末日	※4 証券取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債 当社子会社である(株)東京証券取引所及び(株)日本証券クリアリング機構(以下、「当取引所等」といいます。)は、市場における証券取引の安全性を確保するため、金融商品取引法及び当取引所等の関連規則に基づき清算預託金等の諸制度を設けております。 (株)日本証券クリアリング機構は、金融商品取引清算機関として、市場で有価証券の売買等が成立すると同時に各清算参加者から取引成立により発生する債務の引受及び債権の取得を行うことから、取引成立から決済終了までにおける清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各清算参加者から清算預託金等(売買証拠金、取引証拠金、清算基金、決済促進担保金)の預託を受けております。また、(株)東京証券取引所は、取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各取引参加者から信託金の預託を受けております。いずれも預託される資産は、金銭又は代用有価証券(当取引所等の規則で認められたものに限る。)で、当取引所等の資産とは分別して管理を行っており、このうち金銭については、それぞれの預託目的を示した科目で資産及び負債に区分掲記しております。また、代用有価証券の当連結会計年度末日の時価は次

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																				
<p>の時価は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①売買証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>②取引証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">907,593百万円</td> </tr> <tr> <td>③清算基金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">159,009百万円</td> </tr> <tr> <td>④決済促進担保金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">153,843百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤信託金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,598百万円</td> </tr> </table> <p>また、(株)東京証券取引所は取引参加者の債務不履行により同社が被るリスクを担保するため、同社の関連規則に基づき各取引参加者から取引参加者保証金の預託を受けております。預託される資産は、金銭又は代用有価証券(同社の規則で認められたものに限る。)で、このうち金銭については、資産について現金及び預金勘定に、負債について預り取引参加者保証金勘定に計上しております。また、代用有価証券の当第1四半期連結会計期間末日の時価は、2,507百万円であります。</p> <p>この他、(株)東京証券取引所は、現物取引及び先物・オプション取引の清算業務に関して、(株)日本証券クリアリング機構と損失補償契約を締結しております。この契約に基づいて、同機構の清算参加者の債務不履行等に起因して同機構が被った損失のうち、当該清算参加者の清算預託金等により補填し得ない金額については、(株)東京証券取引所(現物についてはほかの取引所も含む。)が当該契約の限度額の範囲で補償することとなっております。そのため、(株)東京証券取引所では、補償限度額と同額の違約損失積立金特定資産を資産勘定に計上しております。当該特定資産の連結貸借対照表計上金額は、17,367百万円あります。</p>	①売買証拠金代用有価証券	116百万円	②取引証拠金代用有価証券	907,593百万円	③清算基金代用有価証券	159,009百万円	④決済促進担保金代用有価証券	153,843百万円	⑤信託金代用有価証券	1,598百万円	<p>のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①売買証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>②取引証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">960,601百万円</td> </tr> <tr> <td>③清算基金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">165,618百万円</td> </tr> <tr> <td>④決済促進担保金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">121,149百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤信託金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,270百万円</td> </tr> </table> <p>また、(株)東京証券取引所は取引参加者の債務不履行により同社が被るリスクを担保するため、同社の関連規則に基づき各取引参加者から取引参加者保証金の預託を受けております。預託される資産は、金銭又は代用有価証券(同社の規則で認められたものに限る。)で、このうち金銭については、資産について現金及び預金勘定に、負債について預り取引参加者保証金勘定に計上しております。また、代用有価証券の当連結会計年度末日の時価は、3,187百万円あります。</p> <p>この他、(株)東京証券取引所は、現物取引及び先物・オプション取引の清算業務に関して、(株)日本証券クリアリング機構と損失補償契約を締結しております。この契約に基づいて、同機構の清算参加者の債務不履行等に起因して同機構が被った損失のうち、当該清算参加者の清算預託金等により補填し得ない金額については、(株)東京証券取引所(現物についてはほかの取引所も含む。)が当該契約の限度額の範囲で補償することとなっております。そのため、(株)東京証券取引所では、補償限度額と同額の違約損失積立金特定資産を資産勘定に計上しております。当該特定資産の連結貸借対照表計上金額は、17,367百万円あります。</p>	①売買証拠金代用有価証券	89百万円	②取引証拠金代用有価証券	960,601百万円	③清算基金代用有価証券	165,618百万円	④決済促進担保金代用有価証券	121,149百万円	⑤信託金代用有価証券	1,270百万円
①売買証拠金代用有価証券	116百万円																				
②取引証拠金代用有価証券	907,593百万円																				
③清算基金代用有価証券	159,009百万円																				
④決済促進担保金代用有価証券	153,843百万円																				
⑤信託金代用有価証券	1,598百万円																				
①売買証拠金代用有価証券	89百万円																				
②取引証拠金代用有価証券	960,601百万円																				
③清算基金代用有価証券	165,618百万円																				
④決済促進担保金代用有価証券	121,149百万円																				
⑤信託金代用有価証券	1,270百万円																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																				
<p>※ 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">人件費の主な内訳</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">1,954百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> </table>	人件費の主な内訳		給与	1,954百万円	賞与引当金繰入額	301百万円	役員賞与引当金繰入額	58百万円	退職給付費用	291百万円	<p>※ 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">人件費の主な内訳</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">1,860百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> </table>	人件費の主な内訳		給与	1,860百万円	賞与引当金繰入額	217百万円	役員賞与引当金繰入額	35百万円	退職給付費用	395百万円
人件費の主な内訳																					
給与	1,954百万円																				
賞与引当金繰入額	301百万円																				
役員賞与引当金繰入額	58百万円																				
退職給付費用	291百万円																				
人件費の主な内訳																					
給与	1,860百万円																				
賞与引当金繰入額	217百万円																				
役員賞与引当金繰入額	35百万円																				
退職給付費用	395百万円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 28,331百万円	現金及び預金勘定 42,251百万円
有価証券勘定 11,699百万円	有価証券勘定 4,912百万円
3ヶ月超の定期預金 Δ 1,800百万円	3ヶ月超の定期預金 Δ 12,720百万円
政府短期証券 Δ 8,291百万円	国庫短期証券 Δ 1,499百万円
国債 Δ 1,499百万円	国債 Δ 999百万円
現金及び現金同等物 28,439百万円	現金及び現金同等物 31,944百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,300千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 26千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月19日取締役会	普通株式	682	300.00	平成21年3月31日	平成21年6月4日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

当社グループは、金融商品取引所事業及びシステム開発・運用事業を営んでおります。

従来、金融商品取引所事業の営業収益及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収益及び営業利益の合計額に占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。当第1四半期連結累計期間より、システム開発・運用事業の全セグメントに占める割合が高まったため、事業の種類別セグメント情報を開示しております。

	金融商品 取引所事業 (百万円)	システム開発・ 運用事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	16,844	4,792	21,637	-	21,637
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	515	515	(515)	-
計	16,844	5,308	22,152	(515)	21,637
営業利益	5,274	830	6,105	(10)	6,094

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業
金融商品取引所事業	有価証券取引市場の開設、有価証券の清算・決済業務
システム開発・運用事業	情報システムの開発・保守・運用

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	金融商品 取引所事業 (百万円)	システム開発・ 運用事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	14,349	635	14,985	-	14,985
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	993	993	(993)	-
計	14,349	1,628	15,978	(993)	14,985
営業利益	3,503	188	3,691	(100)	3,590

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業
金融商品取引所事業	有価証券取引市場の開設、有価証券の清算・決済業務
システム開発・運用事業	情報システムの開発・保守・運用

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	3,996	4,009	13
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,996	4,009	13

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	16,712	26,119	9,407
(2) 債券			
① 国債・地方債等	-	-	-
② 社債	-	-	-
③ その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	16,712	26,119	9,407

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 52,832円60銭	1株当たり純資産額 49,113円92銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1,657円68銭	1株当たり四半期純利益金額 1,316円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(百万円)	3,769	2,994
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,769	2,994
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,273	2,273

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。